



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー

上場取引所 大

コード番号 4772

URL : <http://www.digiadv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢島 重比古

問合せ責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 大山 智子

(TEL) 03(5772)7291

定期株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 24 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	5,840	△4.8	△561	—	△591	—	△736	—
22 年 3 月期	6,134	68.4	△214	—	△171	—	△653	—
(注) 包括利益	23 年 3 月期		△745 百万円 (—%)		22 年 3 月期		△644 百万円 (—%)	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
23 年 3 月期	△13	56	—	—	△26.2	△12.9	△12.9	△9.6	△13	56
22 年 3 月期	△12	29	—	—	△20.9	△3.6	△3.6	△3.5	△12	29
(参考) 持分法投資損益	23 年 3 月期		— 百万円		22 年 3 月期		— 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
23 年 3 月期	3,916	2,754	2,754	62.4	44	99	44	99
22 年 3 月期	5,220	3,470	3,470	60.8	58	45	58	45
(参考) 自己資本	23 年 3 月期		2,443 百万円		22 年 3 月期		3,175 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	△450	△175	△79	992	992	992	992	992
22 年 3 月期	329	△772	△94	1,713	1,713	1,713	1,713	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	0.0	0.0
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	0.0	0.0
23 年 12 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	0.0	—

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

平成 23 年 5 月 13 日付「決算期変更および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は決算期を現在の毎年 3 月 31 日から毎年 12 月 31 日に変更し、事業年度を毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに変更する予定です。従いまして、平成 23 年 4 月 1 日開始の会計年度におきましては、経過期間となり平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの 9 か月の変則決算となります。この変更に伴い、次期の連結業績予想につきましては、(1) 経過期間となる 23 年 12 月期 (9 か月) 予想、および (2) 会計期間が 12 か月に相当する期間の予想を開示いたします。なお、当該変更は、平成 23 年 6 月 24 日開催の、当社第 40 回定時株主総会での承認を条件としております。

(1) 経過期間となる23年12月期 (%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,450	△24.1	△110	—	△110	—	△130	—	△2	40
23年12月期通期	3,700	△20.6	△90	—	△90	—	△130	—	△2	40

(2) 会計期間が12か月に相当する期間(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,450	△24.1	△110	—	△110	—	△130	—	△2	40
24年3月期通期	5,000	△14.4	0	—	0	—	△50	—	△0	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は添付資料25ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	54,392,638株	22年3月期	54,392,638株
23年3月期	77,029株	22年3月期	75,924株
23年3月期	54,315,838株	22年3月期	53,176,951株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,165	△6.6	△642	—	△655	—	△984	—
22年3月期	4,459	99.5	△344	—	△286	—	△687	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△18	15	—	—
22年3月期	△12	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	2,921		2,408		78.6		42	25
22年3月期	4,512		3,358		72.6		60	29

(参考) 自己資本 23年3月期 2,294百万円 22年3月期 3,274百万円

2. 平成23年12月期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

上記3. 平成23年12月期の連結業績予想にも記載のとおり、決算期変更に伴い次期の個別業績予想につきましては、(1)経過期間となる23年12月期(9か月)予想、および(2)会計期間が12か月に相当する期間の予想を開示いたします。

(1) 経過期間となる 23 年 12 月期

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,650	△31.3	△150	—	△150	—	△150	—	△2	76
23 年 12 月期通期	2,500	△27.2	△180	—	△180	—	△180	—	△3	32

(2) 会計期間が 12 か月に相当する期間(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,650	△31.3	△150	—	△150	—	△150	—	△2	76
24 年 3 月期通期	3,300	△20.8	△130	—	△130	—	△130	—	△2	40

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、2 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	36
(リース取引関係)	35
(関連当事者情報)	37
(税効果会計関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	61
(5) 重要な会計方針	62
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
(8) 追加情報	63
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	66
(賃貸等不動産関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	69
6. その他	
(1) 役員の変動	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し設備投資も持ち直しに転じる等、景気は緩やかに回復基調となりましたが、一方失業率が未だ高水準にあり、また海外景気の下振れ懸念や円高の進行が継続するなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や、電力供給の制約等により、ますます先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような経営環境の中、主力事業において、デジタルコンテンツ配信事業では、携帯電話における高速・大容量データ通信が可能な第三世代携帯電話普及やスマートフォン市場が急拡大しており、多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しております。当連結会計年度においてはiPhone等スマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売に本格的に参入し、またソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）でのオリジナルコンテンツ配信を開始いたしました。

また、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、前連結会計年度に放送を開始しました自社テレビ局「DATV」において、ケーブル局での放送開始による販路拡大や、韓国で人気の新作ドラマの積極的投入、またチャリティ企画”ほほえみプロジェクト”を始動するなど、他社とは差別化された番組コンテンツの提供により契約件数増加を図ってまいりました。また、韓国アイドルグループ『大国男児』マネジメント契約を締結し、日本でのデビューへ向けた準備を進めてまいりました。

一方利益面については、各事業において既存事業の原価の見直しを図ったものの、DATV事業が未だ損益分岐に至っていないこと、アニメ冬のソナタ製作委員会権利追加取得に伴うのれんの償却を行ったこと、不採算イベントがあったこと、また経費においては平成21年5月の当社とビーオーエフインターナショナル株式会社との合併による販売費及び一般管理費の増加が吸収できなかったことにより営業損失が拡大いたしました。

当連結会計年度において2期連続の赤字となる見通しとなったことを踏まえ、平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」に公表のとおり、①不採算事業からの撤退 ②組織および人員のスリム化 ③取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進めてまいりました。年度末までに、その他事業の飲食部門において高矢禮（ゴシレ）ブランドのフラッグシップ店である高矢禮白金店を平成23年2月末閉店、合併により重複した業務の整理・効率化による組織のスリム化、および一連の改革に伴う人員削減を管理部門含む全ての事業部において実行いたしました。これに伴い特別退職金50百万円を計上しております。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災関連での人的および物的被害は発生しておりませんが、3月予定のイベント開催が次期に延期となるなど3月の収支に若干の影響が発生しております。また、被災地の皆様を支援するべく、DATVチャリティ企画”ほほえみプロジェクト”の一環として、「東日本大震災復興支援」募金活動を展開いたしました。

この結果、売上高は58億40百万円（前期比4.8%減）、営業損失5億61百万円（前期は営業損失2億14百万円）、経常損失5億91百万円（前期は経常損失1億71百万円）、当期純損失7億36百万円（前期は当期純損失6億53百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は32ページ「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

（デジタルコンテンツ配信事業）

引き続き既存サイトへのSEM（注）等施策による戦略的マーケティングを図りつつ、次世代携帯電話として急速にシェアを拡大しているiPhoneに代表されるスマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売に本格的に参入し、またソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）でのオリジナルコンテンツ配信を開始いたしました。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努めましたが、増加した経費負担が吸収できず、この結果、売上高は13億6百万円、営業損失は38百万円となりました。

（注）SEMとは、Search Engine Marketing の略で、検索エンジンを広告媒体の一部と考え、検索エンジンからのユーザー誘導最大化を図るものです。検索エンジンのより上位に自社サイトが表示されるようコンテンツを最適化するSEO（Search Engine Optimization：検索エンジン最適化）や、キーワード連動型広告や、有料リスティングサービスによる広告掲載などの手法があります。これにより自社サイトの訪問数や売上を伸ばし実績につなげます。

（物販事業）

eコマースサイト「bofi」でのオリジナル企画商品および「ペ・ヨンジュン 写真&映像集 〜ハワイの休日〜」等の販売があったものの、当連結会計年度では大型イベントの開催がなかったこともあり、この結果、売上高は6億81百万円、営業利益は23百万円となりました。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）の販路拡大を図り、平成22年6月にITSCOMCATV311ch）にて開局いたしました。また、韓国で人気の新作ドラマ「ドリームハイ」「製パン王キム・タック」「メリは外泊中」等の日本初放送を行うなど、他社とは差別化された番組提供により契約件数増加を図ってまいりました。さらに、「チャリティ企画”ほほえみプロジェクト”」を始動し、第一弾企画として平成22年12月14日に東京ドームにてチャリティ番組『Message! to Asia』公開収録イベントを開催いたしました。同企画においては、小室哲哉氏からテーマソングの楽曲提供、企画趣旨に賛同したペ・ヨンジュン、GACKTほかアジアを代表するスターが番組出演するなど話題を提供いたしました。

新規事業としては、韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結し、DATVにて「100%大国男児」を独占放送するなど、日本でのデビューへ向けた準備に取り組んでまいりました。また、韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」（韓国版）に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結し、DATVにて密着番組『キム・ヒョンジュン～素顔のままで～』の独占放送やイベント開催、日本公式サイトを運営するなど、日本での本格的活動を開始いたしました。

利益面では、DATV事業が未だ損益分岐に至っていないこと、前期放送しましたアニメ冬のソナタ製作委員会権利の追加取得に伴うのれんの償却を行ったこと、また不採算イベントがあったことなどにより、この結果、売上高は23億66百万円、営業損失は5億47百万円となりました。

（通信・映像送出事業）

連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送移行の次期へのずれ込みや関連編集事業での受注が減少しております。

利益面では、前連結会計年度でハイビジョン対応のための設備投資による減価償却費の増加したこともあり、この結果、売上高は7億79百万円、営業利益は31百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の主力である飲食部門において、平成22年4月に東京都墨田区に「高矢禮'火'（ゴシレ'ファ'）錦糸町店」を新規開店しましたが、既存店舗での売上高減少には歯止めがかからず、平成23年2月に高矢禮ブランドのフラッグシップ店である高矢禮白金店を閉店いたしました。現在「高矢禮'火'」ブランドで錦糸町・名古屋に2店舗を運営しておりますが、顧客層拡大を図るため、まずは名古屋店での新メニュー開発・店舗の改装等を実施しました。また、飲食部門の新規事業としてテレビ通販でのオリジナル商品開発および販売を行うなど新たな取り組みをしてまいりました。

利益面では、各店舗の売上減少に見合ったコスト管理を図ったものの、固定費等の負担削減には至らず、この結果、売上高は7億5百万円、営業損失31百万円となりました。

（次期の業績見通し）

次期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社は、平成23年5月13日付「決算期変更および定款一部変更に関するお知らせ」に公表のとおり、次期において株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更する予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9か月決算となる予定です。

当社グループは、2期連続の赤字となり、当期において、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革および人員削減を進めてまいりました。次期においては、より一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図り、経営資源を集中させることでの収益確保が急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

デジタルコンテンツ配信事業においては、拡大する携帯電話向けコンテンツ配信の市場規模へ向けて、引き続き携帯電話へのコンテンツ配信へ経営資源を集中し、次世代携帯電話であるスマートフォンへのコンテンツ配信の強化およびSNSでのオリジナルコンテンツ配信による売場の拡大を図ることで、収益拡大を目指してまいります。

物販事業においては、e-コマースサイト「bofi」での、当連結会計年度においてライツ&メディアコミュニケーション

ョン事業にてマネジメント契約したタレントをはじめとしたオリジナル商品の企画による収益拡大を目指してまいります。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、次期において自社テレビ局「D A T V」が開局から3年目をむかえますが、当期末時点では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、ケーブルテレビ等での開局のために積極的な営業活動や加入促進キャンペーン等を展開してまいります。また、引き続き他社とは差別化された番組コンテンツ提供による新規加入者獲得を目指してまいります。さらに、当期においてマネジメント契約した「大国男児」の日本での本格的活動を展開し、当社大株主でペ・ヨンジュンの韓国でのマネジメント会社である株式会社キーイーストとの事業協力体制を強化することで、アジアでのエンターテインメント事業領域の拡大を収益改善を目指してまいります。

通信・映像送出事業においては、連結子会社「株式会社アルジー」でハイビジョン放送へ向けた新規顧客獲得など収益増が見込まれております。

その他事業においては、当期において外食部門での事業構造改革による不採店舗の閉店を実行しましたが、次期は店舗のコスト管理体制を強化するとともに、前期末の名古屋店に続き「高矢禮'火」錦糸町店でも新メニュー開発・店舗の改装等による顧客層拡大を図ってまいります。また、前期の新規事業として取り組みましたテレビ通販でのオリジナル商品開発および販売を拡大し、百貨店等催事場での販売も併せて展開してまいります。また、連結子会社「株式会社ザ・ネットブラン」において、新規事業として調剤薬局と提携した調剤薬局以外の商品を店頭や宅配での販売を行う事業が本格稼働する予定であります。

以上により、平成23年12月期連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
経過期間となる平成23年12月期（9か月決算） （平成23年4月1日～平成23年12月31日）	3,700	△90	△90	△130
（参考）会計期間が12か月に相応する期間 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）	5,000	0	0	△50

なお、事業の特性上、当社においては10月以降でのイベントの実施が多いこと、連結子会社「株式会社ザ・ネットブラン」においては3月に受注が集中すること等の要因により、経過期間となる平成23年12月期においては大きく収益を見込んでおりません。また、次期においては「D A T V」の加入者数が月を追う毎に増加する予測により、収益も徐々に改善する見通しとなっております。このため、平成23年12月期連結業績につきましては、営業損失90百万円、経常損失90百万円および当期純損失1億30百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の7億80百万円、売掛金の2億26百万円、前渡金の2億32百万円をはじめとした流動資産合計が11億89百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は11億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。その主な要因は、前受金が3億56百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は27億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が7億36百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少しており、9億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億50百万円の資金の減少（前年度は3億29百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が6億82百万円あったものの、のれん償却額が1億66百万円あったことによ

るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の資金の減少（前年度は7億72百万円の減少）となりました。

これは、主に製作委員会の権利（のれん）取得による77百万円の支出があったこと、および定期預金の預入による支出84百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の資金の減少（前年度は94百万円の減少）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が75百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期
	期末	期末
自己資本比率（％）	60.8	62.4
時価ベースの自己資本比率（％）	62.5	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事業拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年6月開催定時株主総会で、累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、8月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしました。前期・当期と2期連続で税引後当期純損失を計上しており、結果累積損失となっております。平成22年11月15日に「事業構造改革および人員削減の実施」を公表し、当期末までに、不採算事業からの撤退、組織および人員のスリム化を実行いたしました。次期以降は、経営における最優先課題は業績の回復に努めることであると捉えており、配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

1) 事業環境について

① インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じていても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

① 法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係

わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後フィッシング等の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3) 事業内容上のリスク

① 変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

② 媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力について（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

③ コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク（リーガル・リスク）

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

④ 業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

⑤ 役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼動は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

⑥ 投資、M&A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

⑦ 海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑧ 映像作品の買付・製作におけるリスク（事業投資リスク）

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

⑨ 個々の作品やイベント等による業績の変動（業績変動リスク）

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続連結会計年度で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において4億50万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」に公表のとおり、①不採算事業からの撤退 ②組織および人員のスリム化 ③取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当連結会計年度末までに概ね構造改革は実行完了していること、資金の確保ができていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は当決算短信の提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「株式会社アイロゴス」、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、セールスプロモーションおよびセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業の「株式会社DA Music」（平成23年3月16日に株式会社ドーンエンターテイメントジャパンから社名変更）と「株式会社DA Music Publishing」（平成23年3月24日に有限会社ドーンミュージックから社名変更）およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社7社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供しております。

また、連結子会社株式会社アイロゴスは、主として当社と同様なコンテンツを携帯電話およびパソコンを通じて配信しており、連結子会社株式会社ドラゴンコンテンツはパソコンを通じて動画配信しております。

（物販事業）

当社は、eコマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズをはじめとした物品の販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業をしております。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、コミュニティを形成して、特定のコンテンツ（ターゲットコンテンツ）に対して強いロイヤルティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売およびオリジナル物販によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「DATV」において、スカパー！Ch. 750を中心にCS放送事業を展開しており、アジア・エンターテインメント・チャンネルとして“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマに、アジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

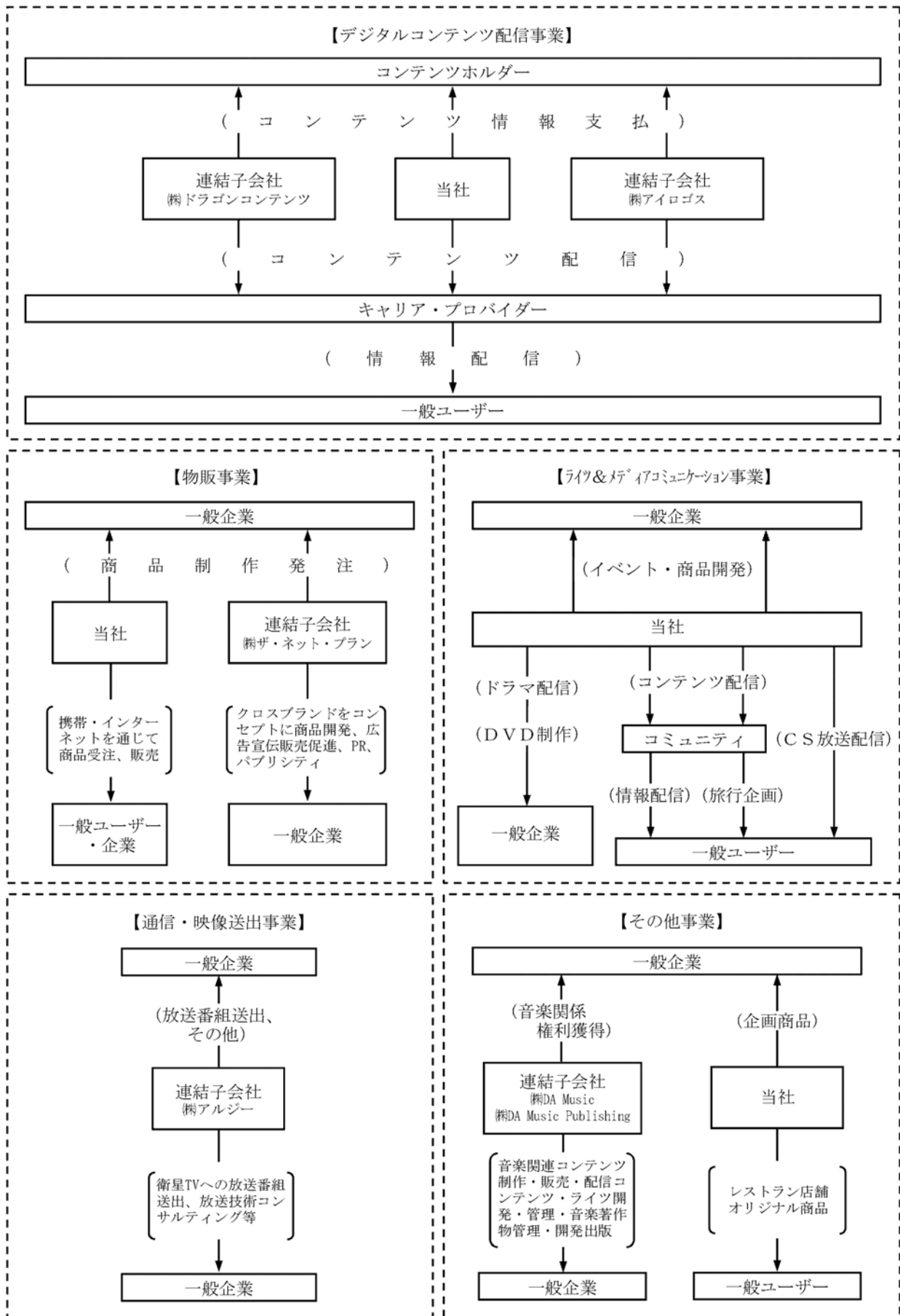
（通信・映像送出事業）

連結子会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録、およびデータセンター等を行っております。

（その他事業）

当社は、外食部門として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開しております。現在、レストラン2店舗（「高矢禮 火」／錦糸町および名古屋）を経営しており、また大手コンビニエンスストアとの企画商品やキムチ、韓国のり、スイーツ等のオリジナル商品を自社eコマースサイトや百貨店等での催事場での販売をしております。連結子会社「株式会社DA Music」と連結子会社「株式会社DA Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販事業等を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソコン等インターネットツールを通じて配信する、「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として関連分野への進出を図り、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化等へ幅を拡げながら、「物販事業」「通信・映像送出事業」へと事業を展開してまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を充分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で赤字となり、黒字化への事業回復に向けて①不採算事業からの撤退 ②組織および人員のスリム化 ③取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等を試みることで、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進めてまいりました。次期以降については引き続き経営資源の「選択と集中」を進め、より一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図るとともに、業績回復への取り組みが急務と認識しております。

①「デジタルコンテンツ配信事業」では、携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、買い替え需要も一時期より弱まる環境下において、一方では次世代携帯電話としてのiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

②「ライツ&メディアコミュニケーション事業」では、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネス等を展開しており、同事業への事業領域の拡大に伴う重要性が高くなっております。イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性があるため、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。また、自社テレビ局「D A T V」が開局から3年目をむかえますが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しております。

③「その他事業」の外食部門においては、外食部門での事業構造改革による不採店舗の閉店を実行しましたが、次期は店舗のコスト管理体制を強化するとともに、既存店舗の顧客層拡大を図るため、新メニュー開発・店舗の改装等、お客様のニーズを踏まえた店舗経営の施策が重要となっております。

④以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,498,464	※2 1,717,591
売掛金	837,181	610,375
コンテンツ	46,093	29,453
商品	25,709	7,125
仕掛コンテンツ	16,784	11,771
前渡金	662,367	430,237
繰延税金資産	11,233	16,600
その他	110,236	168,750
貸倒引当金	△55,622	△28,916
流動資産合計	4,152,449	2,962,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 77,699	※1 96,887
工具、器具及び備品（純額）	※1 47,660	—
リース資産（純額）	※1 205,596	※1 206,898
その他（純額）	※1 47,974	※1 68,784
有形固定資産合計	378,931	372,570
無形固定資産		
のれん	91,216	71,911
ソフトウェア	113,979	92,584
その他	1,163	1,163
無形固定資産合計	206,359	165,659
投資その他の資産		
投資有価証券	40,975	21,971
長期貸付金	12,451	42,783
破産更生債権等	450,083	—
繰延税金資産	51,091	—
その他	342,730	427,763
貸倒引当金	△422,241	△79,726
投資その他の資産合計	475,092	412,792
固定資産合計	1,060,383	951,021
繰延資産		
株式交付費	7,434	2,984
繰延資産合計	7,434	2,984
資産合計	5,220,267	3,916,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,243	390,699
短期借入金	16,266	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,271	※2 17,040
リース債務	64,489	68,698
未払金	165,013	65,561
未払法人税等	50,489	15,740
前受金	602,954	246,138
賞与引当金	3,800	3,894
返品調整引当金	5,949	6,000
事業撤退損失引当金	23,976	—
その他	181,442	141,949
流動負債合計	1,564,896	955,723
固定負債		
長期借入金	※2 29,788	※2 23,995
リース債務	154,249	154,930
資産除去債務	—	25,591
その他	972	1,956
固定負債合計	185,009	206,474
負債合計	1,749,905	1,162,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△787,178	△1,523,769
自己株式	△32,274	△32,328
株主資本合計	3,180,039	2,443,394
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△4,958	—
その他の包括利益累計額合計	△4,958	—
新株予約権	83,591	113,826
少数株主持分	211,689	197,579
純資産合計	3,470,361	2,754,800
負債純資産合計	5,220,267	3,916,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,134,493	5,840,541
売上原価	4,727,547	4,685,977
売上総利益	1,406,946	1,154,564
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,276	—
貸倒引当金繰入額	10,303	32,757
役員報酬	146,096	—
給料及び手当	450,099	473,648
賞与引当金繰入額	1,125	—
法定福利費	67,004	—
株式報酬費用	50,772	—
旅費及び交通費	30,585	—
交際費	47,373	—
支払手数料	388,776	294,807
地代家賃	59,820	—
消耗品費	18,483	—
減価償却費	59,690	—
のれん償却額	18,113	166,746
その他	218,438	748,059
販売費及び一般管理費合計	1,620,959	1,716,019
営業損失 (△)	△214,012	△561,454
営業外収益		
受取利息	13,014	6,939
為替差益	35,307	—
その他	8,335	2,826
営業外収益合計	56,657	9,766
営業外費用		
支払利息	7,769	8,491
株式交付費償却	5,642	4,449
為替差損	—	26,646
その他	1,129	9
営業外費用合計	14,540	39,597
経常損失 (△)	△171,895	△591,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,675	—
債務免除益	—	17,959
保険差益	4,445	—
事業撤退損失引当金戻入額	—	23,586
資産除去債務履行差額	—	26,575
その他	381	11,253
特別利益合計	18,502	79,375
特別損失		
固定資産除却損	※1 32,063	※1 18,540
特別退職金	—	50,023
減損損失	※2 341,606	—
事務所移転損失	33,686	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,155
その他	12,489	38,423
特別損失合計	419,845	170,142
税金等調整前当期純損失 (△)	△573,238	△682,053
法人税、住民税及び事業税	54,059	23,162
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	22,539	—
法人税等調整額	△8,178	45,484
法人税等合計	68,419	68,646
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△750,700
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	12,079	△14,109
当期純損失 (△)	△653,737	△736,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△750,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,958
その他の包括利益合計	—	※2 4,958
包括利益	—	※1 △745,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△731,632
少数株主に係る包括利益	—	△14,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,665,496	3,999,492
当期変動額		
減資	△666,004	—
当期変動額合計	△666,004	—
当期末残高	3,999,492	3,999,492
資本剰余金		
前期末残高	4,449,394	—
当期変動額		
合併による増加	763,159	—
欠損填補	△5,212,554	—
当期変動額合計	△4,449,394	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△6,011,999	△787,178
当期変動額		
当期純損失 (△)	△653,737	△736,590
減資	666,004	—
欠損填補	5,212,554	—
当期変動額合計	5,224,820	△736,590
当期末残高	△787,178	△1,523,769
自己株式		
前期末残高	△32,114	△32,274
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△54
当期変動額合計	△160	△54
当期末残高	△32,274	△32,328
株主資本合計		
前期末残高	3,070,777	3,180,039
当期変動額		
当期純損失 (△)	△653,737	△736,590
自己株式の取得	△160	△54
合併による増加	763,159	—
当期変動額合計	109,261	△736,644
当期末残高	3,180,039	2,443,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,166	△4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	4,958
当期変動額合計	△2,792	4,958
当期末残高	△4,958	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,166	△4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	4,958
当期変動額合計	△2,792	4,958
当期末残高	△4,958	—
新株予約権		
前期末残高	32,818	83,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,772	30,234
当期変動額合計	50,772	30,234
当期末残高	83,591	113,826
少数株主持分		
前期末残高	199,610	211,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,079	△14,109
当期変動額合計	12,079	△14,109
当期末残高	211,689	197,579
純資産合計		
前期末残高	3,301,040	3,470,361
当期変動額		
当期純損失（△）	△653,737	△736,590
自己株式の取得	△160	△54
合併による増加	763,159	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,059	21,083
当期変動額合計	169,321	△715,561
当期末残高	3,470,361	2,754,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△573,238	△682,053
減価償却費	237,208	179,400
減損損失	341,606	—
事務所移転費用	13,649	—
株式報酬費用	50,772	—
のれん償却額	18,113	166,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,253	13,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	94
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	13	50
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△936	△23,976
受取利息及び受取配当金	△13,044	△6,969
支払利息	7,769	8,491
株式交付費償却	5,642	4,449
固定資産除売却損益 (△は益)	32,063	22,261
保険差益	△4,445	—
為替差損益 (△は益)	△35,216	26,825
債務免除益	—	△17,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,155
資産除去債務履行差額	—	△26,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,751	211,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,615	43,778
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,687	491
前渡金の増減額 (△は増加)	112,152	399,676
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	102,433	△77,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,275	△14,102
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,211	△11,227
前受金の増減額 (△は減少)	46,046	△588,340
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,243	△134,269
その他	△34,426	70,882
小計	330,455	△372,250
利息の受取額	4,645	5,925
利息の支払額	△7,268	△8,429
保険金の受取額	6,000	—
法人税等の支払額	△3,938	△80,778
その他	—	4,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,893	△450,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△31,000
貸付金の回収による収入	2,046	3,018
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△117,647	△34,949
無形固定資産の取得による支出	△66,395	△35,819
有形固定資産の売却による収入	—	1,797
投資有価証券の売却による収入	5,000	3,750
定期預金の預入による支出	△1,112,000	△84,200
定期預金の払戻による収入	456,291	112,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,134	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,900
のれんの取得による支出	—	△77,175
その他の収入	56,741	1,016
その他の支出	△110,859	△31,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,687	△175,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△34,861	△18,024
長期未払金の返済による支出	△1,664	△1,458
リース債務の返済による支出	△58,117	△75,397
自己株式の取得による支出	△160	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,803	△79,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,891	△13,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△512,705	△720,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,648	1,713,145
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	309,201	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,713,145	※1 992,819

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 株式会社ドラゴンコンテンツは当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結子会社に含めております。 (2) 主な非連結子会社 _____	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他3社 DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE, LTD. は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主な非連結子会社 _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 _____ (2) 持分法非適用の関連会社 _____	(1) 持分法を適用した関連会社数 _____ (2) 持分法非適用の関連会社 _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。	株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他6社の決算日は3月31日であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	② たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左 商品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② ソフトウェア 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 3年間で均等償却しております。	① 株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金 連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 ④ 事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 返品調整引当金 一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 ④ 事業撤退損失引当金 ——
(5) のれんの償却方法及び償却期間	——	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——— ——— ———	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は4,347千円、税金等調整前当期純損失は67,502千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,591千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 (3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度は1,100千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は、78,011千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度は区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当連結会計年度は2,400千円)及び「投資有価証券評価減」(同1,857千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」はそれぞれ2,400千円及び△2,400千円であります。	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度は区分掲記しておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」(当連結会計年度は31,411千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」(当連結会計年度は79,355千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は2,197千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は53,397千円)、「役員報酬」(同149,620千円)、「賞与引当金繰入額」(同1,125千円)、「法定福利費」(同76,503千円)、「株式報酬費用」(同33,577千円)、「旅費及び交通費」(同31,824千円)、「交際費」(同49,778千円)、「地代家賃」(同94,844千円)、「消耗品費」(同10,073千円)、「減価償却費」(同58,513千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度は区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は2,300千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は33,577千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 379,329千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 483,528千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 57,755千円	定期預金 44,932千円
対応する債務	対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 12,048千円	1年内返済予定の長期借入金 17,040千円
長期借入金 29,788千円	長期借入金 23,995千円
計 41,836千円	計 41,035千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>973千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,231千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,858千円</td></tr><tr><td>計</td><td>32,063千円</td></tr></table>	建物	973千円	工具、器具及び備品	4,231千円	ソフトウェア	26,858千円	計	32,063千円	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>135千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>281千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,123千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,540千円</td></tr></table>	工具、器具及び備品	135千円	その他	281千円	ソフトウェア	18,123千円	計	18,540千円
建物	973千円																
工具、器具及び備品	4,231千円																
ソフトウェア	26,858千円																
計	32,063千円																
工具、器具及び備品	135千円																
その他	281千円																
ソフトウェア	18,123千円																
計	18,540千円																
※2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td><td>飲食店舗</td><td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td></tr></table>		場所	用途	種類	東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他										
場所	用途	種類															
東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他															
当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（341,606千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△656,529千円
少数株主に係る包括利益	12,079千円
計	△644,450千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,792千円
計	△2,792千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,517,018	13,875,620	—	54,392,638
合計	40,517,018	13,875,620	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)2	74,224	1,700	—	75,924
合計	74,224	1,700	—	75,924

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併による新株の発行による増加13,875,620株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	83,591
合計		—	—	—	—	—	83,591

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	75,924	1,105	—	77,029
合計	75,924	1,105	—	77,029

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	113,826
合計		—	—	—	—	—	113,826

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,498,464千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△785,318千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,713,145千円</u></td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ドラゴンコンテンツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額と株式会社ドラゴンコンテンツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>77,300千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,081千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>28,949千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△107,332千円</u></td></tr> <tr> <td>株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物</td><td><u>14,134千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td><u>14,134千円</u></td></tr> </table> 3 当連結会計年度に合併したビーオーエフインターナショナル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、763,159千円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>816,909千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>416,991千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>1,233,901千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>548,485千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>2,636千円</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>551,122千円</u></td></tr> </table> 4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 83,872千円	現金及び預金勘定	2,498,464千円	定期預金	△785,318千円	現金及び現金同等物	<u>1,713,145千円</u>	流動資産	77,300千円	固定資産	1,081千円	のれん	28,949千円	流動負債	<u>△107,332千円</u>	株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額	0千円	株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物	<u>14,134千円</u>	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>14,134千円</u>	流動資産	816,909千円	固定資産	416,991千円	資産合計	<u>1,233,901千円</u>	流動負債	548,485千円	固定負債	<u>2,636千円</u>	負債合計	<u>551,122千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,717,591千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△724,772千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>992,819千円</u></td></tr> </table> ————— ————— 4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 77,502千円	現金及び預金勘定	1,717,591千円	定期預金	△724,772千円	現金及び現金同等物	<u>992,819千円</u>
現金及び預金勘定	2,498,464千円																																						
定期預金	△785,318千円																																						
現金及び現金同等物	<u>1,713,145千円</u>																																						
流動資産	77,300千円																																						
固定資産	1,081千円																																						
のれん	28,949千円																																						
流動負債	<u>△107,332千円</u>																																						
株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額	0千円																																						
株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物	<u>14,134千円</u>																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>14,134千円</u>																																						
流動資産	816,909千円																																						
固定資産	416,991千円																																						
資産合計	<u>1,233,901千円</u>																																						
流動負債	548,485千円																																						
固定負債	<u>2,636千円</u>																																						
負債合計	<u>551,122千円</u>																																						
現金及び預金勘定	1,717,591千円																																						
定期預金	△724,772千円																																						
現金及び現金同等物	<u>992,819千円</u>																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケ ーション 事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,532,087	1,238,560	2,046,262	812,564	505,018	6,134,493	—	6,134,493
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	186,861	91,502	278,363	(278,363)	—
計	1,532,087	1,238,560	2,046,262	999,425	596,520	6,412,856	(278,363)	6,134,493
営業費用	1,516,813	1,137,379	2,249,544	917,853	643,809	6,465,400	(116,894)	6,348,506
営業利益又は営業損失 (△)	15,273	101,181	△203,282	81,571	△47,289	△52,543	(161,468)	△214,012
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	472,388	149,487	1,037,450	644,067	107,723	2,411,117	2,809,149	5,220,267
減価償却費	54,224	1,964	1,248	86,663	29,215	173,316	20,196	193,512
減損損失	—	—	—	—	341,606	341,606	—	341,606
資本的支出	40,113	6,736	7,801	120,139	23,290	198,082	69,831	267,914

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 …… 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 …… インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケ …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、ーション事業
タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業、旅行事業及びC S放送での番組提供事業
- (4) 通信・映像送出事業 …… 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 …… デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業及び飲食事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,501千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,809,149千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライツ&メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 …… 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 …… インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライツ&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等
- (4) 通信・映像送出 …… 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコミ ュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,306,936	681,577	2,366,639	779,662	5,134,815	705,725	5,840,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	163,642	163,642	2	163,644
計	1,306,936	681,577	2,366,639	943,305	5,298,458	705,727	6,004,185
セグメント利益又は損失(△)	△38,389	23,708	△547,024	31,119	△530,585	△31,856	△562,441
セグメント資産	508,783	157,925	668,873	774,363	2,109,945	207,383	2,317,329
その他の項目							
減価償却費	35,158	2,287	6,682	99,996	144,124	2,187	146,311
のれんの償却額	6,128	—	160,618	—	166,746	—	166,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,217	11,148	8,511	97,392	138,270	3,350	141,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	合計
報告セグメント計	△530,585
「その他」の区分の損失(△)	△31,856
セグメント間取引消去	986
連結損益計算書の営業損失(△)	△561,454

資産	合計
報告セグメント計	2,109,945
「その他」の区分の資産	207,383
全社資産	1,599,668
連結財務諸表の資産合計	3,916,998

(注) 全社資産1,599,668千円は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	144,124	2,187	21,055	167,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,270	3,350	4,274	145,895

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産の設備投資額であります。

(会計処理基準に関する事項の変更による影響額)

自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしていましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、外部顧客に対する売上高が、デジタルコンテンツ配信で25,292千円、ライツ&メディアコミュニケーションで174千円減少し、セグメント損失が同額増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコ ミュー ニケー ション	通信 ・映像送出	計		
当期償却額	6,128	—	160,618	—	166,746	—	166,746
当期末残高	22,344	—	49,567	—	71,911	—	71,911

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器 (工具、器具及び備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	糖キーイースト	大韓民国 ソウル市	6,322	マネジメン ト・エンタ ーテインメ ント業務	(被所有) 直接 15.89	コンテンツ 及び商品の 仕入等 役員の兼任 2名	商品仕入 肖像権使用料 ロイヤリティ 業務委託 制作費 放送許諾料	235,147 100,000 77,324 37,274 36,219 8,120	前渡金 買掛金	285,321 64,244

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td><td>6,737千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>208,426千円</td></tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td><td>31,534千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,263,797千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td>242,224千円</td></tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td><td>90,626千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>138,999千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>90,332千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>2,072,680千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,010,355千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>62,325千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	6,737千円	貸倒引当金繰入限度超過額	208,426千円	事業撤退損失損金不算入額	31,534千円	繰越欠損金	1,263,797千円	投資有価証券評価損損金不算入額	242,224千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	減損損失	138,999千円	その他	90,332千円	繰延税金資産計	2,072,680千円	評価性引当額	△2,010,355千円	繰延税金資産の純額	62,325千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td><td>1,853千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>44,565千円</td></tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td><td>13,223千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,923,017千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td>161,004千円</td></tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td><td>90,626千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,738千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>69,536千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>2,305,566千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,286,768千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>18,797千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>資産除去債務</td><td>△1,956千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,956千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（負債）の純額 16,841千円 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>16,600千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>2,197千円</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△1,956千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,853千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,565千円	事業撤退損失損金不算入額	13,223千円	繰越欠損金	1,923,017千円	投資有価証券評価損損金不算入額	161,004千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	減損損失	1,738千円	その他	69,536千円	繰延税金資産計	2,305,566千円	評価性引当額	△2,286,768千円	繰延税金資産合計	18,797千円	資産除去債務	△1,956千円	繰延税金負債合計	△1,956千円	流動資産－繰延税金資産	16,600千円	固定資産－繰延税金資産	2,197千円	固定負債－繰延税金負債	△1,956千円
未払事業税損金不算入額	6,737千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	208,426千円																																																						
事業撤退損失損金不算入額	31,534千円																																																						
繰越欠損金	1,263,797千円																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	242,224千円																																																						
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																						
減損損失	138,999千円																																																						
その他	90,332千円																																																						
繰延税金資産計	2,072,680千円																																																						
評価性引当額	△2,010,355千円																																																						
繰延税金資産の純額	62,325千円																																																						
未払事業税損金不算入額	1,853千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	44,565千円																																																						
事業撤退損失損金不算入額	13,223千円																																																						
繰越欠損金	1,923,017千円																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	161,004千円																																																						
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																						
減損損失	1,738千円																																																						
その他	69,536千円																																																						
繰延税金資産計	2,305,566千円																																																						
評価性引当額	△2,286,768千円																																																						
繰延税金資産合計	18,797千円																																																						
資産除去債務	△1,956千円																																																						
繰延税金負債合計	△1,956千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	16,600千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,197千円																																																						
固定負債－繰延税金負債	△1,956千円																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。																																																						

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 投資事業組合出資金	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 投資事業組合出資金	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,877千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額37,097千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,000	20	—
合計	5,000	20	—

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,857千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 投資事業組合出資金	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 投資事業組合出資金	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,252千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資事業組合出資金	3,750	—	13,306
合 計	3,750	—	13,306

(3) 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について6,905千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。	当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金50,023千円を支払っており、特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 50,772千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分 及び人数	役員 8名 従業員 37名	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成16年9月15日	平成17年6月28日	平成20年2月15日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	役員 7名 従業員 109名	㈱アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 865,000株	普通株式1,000,000株	普通株式 10株
付与日	平成20年7月28日	平成21年6月24日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで	平成20年11月25日から 平成30年11月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック ・オプション	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション1	平成19年 ストック ・オプション2
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	372,000	45,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	18,000	—
権利確定	—	—	118,000	15,000
未確定残	—	—	236,000	30,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	237,000	332,000	—	—
付与	—	—	—	—
権利確定	—	—	118,000	15,000
権利行使	—	—	—	—
失効	237,000	5,000	—	—
未行使残	—	327,000	118,000	15,000

	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	682,000	—	—
付与	—	1,000,000	—
失効	23,000	14,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	659,000	986,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	10
付与	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	10

② 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション 1	平成19年 ストック・ オプション 2
権利行使価格 (円)	524	478	167	160
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	100	81

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	133	142	1,984,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	84	70	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

提出会社 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成21年ストック・ オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～4.5年間
株価変動性 (注) 3	90.132～98.500%
予想配当率 (注) 4	修正純資産簿価法0.0%
無リスク利子率 (注) 5	0.544～0.681%

(注) 1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの本源価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源価値の合計額

①当連結会計年度末における本源価値の合計額

1,112千円

②当連結会計年度末において権利行使された本源価値の合計額

一千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 33,577千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月28日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株
付与日	平成17年6月28日	平成20年2月15日	平成20年3月17日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで

	平成21年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成21年6月24日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	役員 7名 従業員 109名	㈱アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式 10株
付与日	平成21年6月24日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、 当社、当社子会社もしくは 関連会社の役員又は 従業員の地位にある ことを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで	平成20年11月25日から 平成30年11月24日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション 1	平成19年 ストック ・オプション 2	平成19年 ストック ・オプション 2
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	236,000	30,000	659,000
付与	—	—	—	—
失効	—	40,000	—	79,000
権利確定	—	98,000	15,000	193,333
未確定残	—	98,000	15,000	386,667
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	327,000	118,000	15,000	—
付与	—	—	—	—
権利確定	—	98,000	15,000	193,333
権利行使	—	—	—	—
失効	327,000	20,000	—	—
未行使残	—	196,000	30,000	193,333

	平成21年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	986,000	—
付与	—	—
失効	112,000	—
権利確定	—	—
未確定残	874,000	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	10
付与	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	10

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	478	167	160	133
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	100	81	84

	平成21年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	142	1,984,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	70	—

3. ストック・オプションの本源価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源価値の合計額

- ①当連結会計年度末における本源価値の合計額 一千円
- ②当連結会計年度末において権利行使された本源価値の合計額 一千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

① 被取得企業の名称および事業の内容

ビーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにビーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

平成21年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ビーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

⑥ 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年5月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	763,159,100円
-------	--------------

取得原価	763,159,100円
------	--------------

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

① 株式の種類別交換比率

ビーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式106.90株

② 交換比率の算定方法

当社およびビーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数	13,875,620株
-------	-------------

評価額	763,159,100円
-----	--------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

80,380千円

② 発生原因

主としてペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークの積極的な活用によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	816,909千円
------	-----------

固定資産	416,991千円
------	-----------

資産合計	1,233,901千円
------	-------------

流動負債	548,485千円
------	-----------

固定負債	2,636千円
------	---------

負債合計	551,122千円
------	-----------

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	147百万円
経常損失	23百万円
当期純損失	24百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社および子会社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～47年と見積り、割引率は0.435%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該除去債務の総額の増減

期首残高（注）	82,662 千円
有形固定資産の取得による増加額	—
時の経過による調整額	379
資産除去債務の履行による減少額	57,450
その他増減額（△は減少額）	—
期末残高	25,591

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会期基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 58円45銭	1株当たり純資産額 44円99銭
1株当たり当期純損失金額 △12円29銭	1株当たり当期純損失金額 △13円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△653,737	△736,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△653,737	△736,590
普通株式の期中平均株式数(株)	53,176,951	54,315,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,371個	新株予約権 1,923個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件 平成23年5月13日開催の当社取締役会にて、平成23年6月24日開催予定の当社第40回定時株主総会に、新任取締役候補として、大株主である株式会社キーイーストの取締役2名を付議することを決議いたしました。 これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となります。 新任取締役候補は次の2名であります。 申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) 梁 根煥 (株式会社キーイースト取締役) 第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。 <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>矢島 重比古</td></tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td><td>裊 聖雄 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役副社長</td><td>蛭田 達朗</td></tr> <tr> <td>専務取締役</td><td>李 命学 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>角 猛</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>申 弼淳 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>梁 根煥 (注)</td></tr> </table> (注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、裊 聖雄は平成23年5月1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。 株式会社キーイーストの概要 ・会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co., LTD ・本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル6階 ・資本金 6,322百万ウォン ・事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95% ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88% なお、株式会社キーイーストは韓国KOSDAQ（コスダック）市場に上場しております。 上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものです。	代表取締役社長	矢島 重比古	代表取締役副社長	裊 聖雄 (注)	取締役副社長	蛭田 達朗	専務取締役	李 命学 (注)	取締役	角 猛	取締役	申 弼淳 (注)	取締役	梁 根煥 (注)
代表取締役社長	矢島 重比古														
代表取締役副社長	裊 聖雄 (注)														
取締役副社長	蛭田 達朗														
専務取締役	李 命学 (注)														
取締役	角 猛														
取締役	申 弼淳 (注)														
取締役	梁 根煥 (注)														

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	・決算期変更の内容 現 在 毎年 3 月31日 変更後 毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年 4 月 1 日から平成23年12月31日までの 9 か月決算となる予定です。 事業年度の変更につきましては、平成23年 5 月13日付公表の「決算期変更および定款一部変更に関するお知らせ」にもあるとおり、平成23年 6 月24日開催予定の当社第40回定時株主総会にて定款変更を付議する予定です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,928	1,324,892
売掛金	592,436	307,070
コンテンツ	45,112	29,157
商品	25,637	7,035
仕掛コンテンツ	15,240	11,571
原材料及び貯蔵品	3,912	488
前渡金	※1 641,339	410,238
前払費用	21,553	18,319
立替金	—	85,370
その他	25,007	35,511
貸倒引当金	△2,109	△3,883
流動資産合計	3,456,058	2,225,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,322	41,229
減価償却累計額	△19,951	△12,572
建物（純額）	27,371	28,656
機械及び装置	5,208	2,162
減価償却累計額	△3,186	△687
機械及び装置（純額）	2,022	1,474
車両運搬具	3,483	1,239
減価償却累計額	△1,331	△457
車両運搬具（純額）	2,151	782
工具、器具及び備品	139,671	140,679
減価償却累計額	△95,651	△111,766
工具、器具及び備品（純額）	44,020	28,913
土地	639	639
リース資産	7,378	7,497
減価償却累計額	△3,849	△3,340
リース資産（純額）	3,528	4,156
有形固定資産合計	79,734	64,624
無形固定資産		
のれん	65,643	49,567
ソフトウェア	97,975	76,695
その他	1,049	1,049
無形固定資産合計	164,668	127,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,929	21,926
関係会社株式	488,592	266,114
関係会社長期貸付金	605,877	585,873
破産更生債権等	※1 548,259	※1 135,622
長期前払費用	17,942	9,435
敷金及び保証金	185,066	169,047
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	△1,085,294	△689,869
投資その他の資産合計	804,298	501,074
固定資産合計	1,048,701	693,011
繰延資産		
株式交付費	7,285	2,934
繰延資産合計	7,285	2,934
資産合計	4,512,045	2,921,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 230,721	199,118
リース債務	2,116	1,999
未払金	152,210	48,967
未払費用	23,271	12,448
未払法人税等	3,054	7,074
未払消費税等	5,567	54,354
前受金	591,919	126,290
預り金	113,255	45,807
流動負債合計	1,122,116	496,060
固定負債		
リース債務	1,635	4,092
長期未払金	972	—
子会社整理損失引当金	29,165	—
繰延税金負債	—	1,956
資産除去債務	—	10,897
固定負債合計	31,772	16,946
負債合計	1,153,888	513,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 999, 492	3, 999, 492
資本剰余金		
資本準備金	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△687, 694	△1, 672, 277
利益剰余金合計	△687, 694	△1, 672, 277
自己株式	△32, 274	△32, 328
株主資本合計	3, 279, 523	2, 294, 885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4, 958	—
評価・換算差額等合計	△4, 958	—
新株予約権	83, 591	113, 826
純資産合計	3, 358, 156	2, 408, 711
負債純資産合計	4, 512, 045	2, 921, 719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
インターネット関連事業収入	1,104,936	845,394
商品売上高	716,388	451,568
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	2,046,262	2,366,639
その他の収入	591,623	502,162
売上高合計	4,459,211	4,165,765
売上原価		
インターネット関連事業原価	611,578	605,168
商品売上原価	572,218	344,174
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	1,963,690	2,162,595
その他の売上原価	497,314	446,926
売上原価合計	3,644,801	3,558,865
売上総利益	814,410	606,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,423	—
貸倒引当金繰入額	352	18,011
役員報酬	59,997	62,620
給料及び手当	375,053	400,825
法定福利費	51,264	—
株式報酬費用	50,772	—
旅費及び交通費	22,042	—
交際費	35,305	—
支払手数料	310,843	202,106
地代家賃	38,048	73,072
消耗品費	13,726	—
減価償却費	27,422	—
のれん償却額	14,736	160,618
その他	106,792	332,631
販売費及び一般管理費合計	1,158,782	1,249,886
営業損失(△)	△344,372	△642,987
営業外収益		
受取利息	※1 22,894	※1 17,038
有価証券利息	416	—
為替差益	35,318	—
その他	5,786	2,033
営業外収益合計	64,417	19,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
株式交付費償却	5,542	4,350
為替差損	—	26,637
その他	910	158
営業外費用合計	6,453	31,146
経常損失 (△)	△286,408	△655,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※2 17,564	※2 12,000
新株予約権戻入益	—	3,342
子会社整理損失引当金戻入額	—	24,306
資産除去債務履行差額	—	26,575
その他	20	5,611
特別利益合計	17,584	71,835
特別損失		
固定資産除却損	※3 31,773	※3 18,540
子会社株式評価損	—	225,377
特別退職金	—	50,023
減損損失	※4 341,606	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,885
その他	41,654	38,123
特別損失合計	415,034	391,951
税引前当期純損失 (△)	△683,858	△975,177
法人税、住民税及び事業税	3,836	7,449
法人税等調整額	—	1,956
法人税等合計	3,836	9,406
当期純損失 (△)	△687,694	△984,583

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,665,496	3,999,492
当期変動額		
減資	△666,004	—
当期変動額合計	△666,004	—
当期末残高	3,999,492	3,999,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,449,394	—
当期変動額		
合併による増加	763,159	—
欠損填補	△5,212,554	—
当期変動額合計	△4,449,394	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,878,558	△687,694
当期変動額		
当期純損失(△)	△687,694	△984,583
減資	666,004	—
欠損填補	5,212,554	—
当期変動額合計	5,190,864	△984,583
当期末残高	△687,694	△1,672,277
自己株式		
前期末残高	△32,114	△32,274
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△54
当期変動額合計	△160	△54
当期末残高	△32,274	△32,328
株主資本合計		
前期末残高	3,204,218	3,279,523
当期変動額		
当期純損失(△)	△687,694	△984,583
合併による増加	763,159	—
自己株式の取得	△160	△54
当期変動額合計	75,304	△984,637
当期末残高	3,279,523	2,294,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,166	△4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	4,958
当期変動額合計	△2,792	4,958
当期末残高	△4,958	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,166	△4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,792	4,958
当期変動額合計	△2,792	4,958
当期末残高	△4,958	—
新株予約権		
前期末残高	32,818	83,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,772	30,234
当期変動額合計	50,772	30,234
当期末残高	83,591	113,826
純資産合計		
前期末残高	3,234,871	3,358,156
当期変動額		
当期純損失（△）	△687,694	△984,583
自己株式の取得	△160	△54
合併による増加	763,159	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,980	35,193
当期変動額合計	123,285	△949,444
当期末残高	3,358,156	2,408,711

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 なお、コンテンツについては見積回収 期間(12カ月)にわたり、会社所定の償 却率によって償却しております。 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。	(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左 (2) 商品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) のれん 5年間で均等償却しております。 (3) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (5) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) のれん 同左 (3) ソフトウェア 同左 (4) リース資産 同左 (5) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社整理損失引当金 _____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,653千円、税引前当期純損失は63,539千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,897千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 (3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしていましたが、当事業年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額増加しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当期は10,250千円)は資産総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価減」(当期は1,857千円)は特別損失合計額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 流動資産の「立替金」は前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は、3,674千円であります。 (損益計算書) 前事業年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は49,974千円)、「法定福利費」(同60,071千円)、「株式報酬費用」(同33,577千円)、「旅費及び交通費」(同23,391千円)、「交際費」(同36,477千円)、「消耗品費」(同5,879千円)、「減価償却費」(同25,588千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>285,321千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>156,691千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>113,835千円</td></tr> </table>	流動資産		前渡金	285,321千円	固定資産		破産更生債権等	156,691千円	流動負債		買掛金	113,835千円	※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>118,550千円</td></tr> </table>	固定資産		破産更生債権等	118,550千円
流動資産																	
前渡金	285,321千円																
固定資産																	
破産更生債権等	156,691千円																
流動負債																	
買掛金	113,835千円																
固定資産																	
破産更生債権等	118,550千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
※1 受取利息には関係会社に対するものが、11,030千円含まれております。	※1 受取利息には関係会社に対するものが、11,188千円含まれております。						
※2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 12,000千円含まれております。	※2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 12,000千円含まれております。						
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物 683千円	機械及び装置 281千円						
工具、器具及び備品 4,231千円	工具、器具及び備品 135千円						
ソフトウェア 26,858千円	ソフトウェア 18,123千円						
計 31,773千円	計 18,540千円						
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td><td>飲食店舗</td><td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他	
場所	用途	種類					
東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他					
当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。							
上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,606千円)として特別損失に計上いたしました。							
その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。							
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	74,224	1,700	—	75,924
合計	74,224	1,700	—	75,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	75,924	1,105	—	77,029
合計	75,924	1,105	—	77,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額488,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額266,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 2,048千円 貸倒引当金繰入限度超過額 442,464千円 株式報酬費用 34,013千円 繰越欠損金 1,018,423千円 子会社株式評価減損金不算入額 573,177千円 子会社整理損失引当金損金不算入額 11,867千円 映像・音楽化権評価減損金不算入額 90,626千円 投資有価証券評価減損金不算入額 213,229千円 減損損失 138,999千円 その他 49,694千円 繰延税金資産計 2,574,547千円 評価性引当額 △2,574,547千円 繰延税金資産の純額 ー千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税損金不算入額 1,325千円 貸倒引当金繰入限度超過額 282,288千円 株式報酬費用 46,315千円 繰越欠損金 1,690,427千円 子会社株式評価減損金不算入額 664,884千円 映像・音楽化権評価減損金不算入額 90,626千円 投資有価証券評価減損金不算入額 134,111千円 減損損失 1,738千円 その他 6,997千円 繰延税金資産計 2,918,715千円 評価性引当額 △2,918,715千円 繰延税金資産合計 ー千円 繰延税金負債 資産除去債務 △1,956千円 繰延税金負債合計 △1,956千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該除去債務の総額の増減

期首残高（注）	68,300 千円
有形固定資産の取得による増加額	—
時の経過による調整額	47
資産除去債務の履行による減少額	57,450
その他増減額（△は減少額）	—
期末残高	10,897

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会期基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 60円29銭	1株当たり純資産額 42円25銭
1株当たり当期純損失金額 △12円93銭	1株当たり当期純損失金額 △18円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失（△）（千円）	△687,694	△984,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△687,694	△984,583
普通株式の期中平均株式数(株)	53,176,951	54,315,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,371個	新株予約権 1,923個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件 平成23年5月13日開催の当社取締役会にて、平成23年6月24日開催予定の当社第40回定時株主総会に、新任取締役候補として、大株主である株式会社キーイーストの取締役2名を付議することを決議いたしました。 これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となります。 新任取締役候補は次の2名であります。 申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) 梁 根煥 (株式会社キーイースト取締役) 第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。 <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>矢島 重比古</td></tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td><td>裊 聖雄 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役副社長</td><td>蛭田 達朗</td></tr> <tr> <td>専務取締役</td><td>李 命学 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>角 猛</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>申 弼淳 (注)</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>梁 根煥 (注)</td></tr> </table> (注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、裊 聖雄は平成23年5月1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。 株式会社キーイーストの概要 ・会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co., LTD ・本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル6階 ・資本金 6,322百万ウォン ・事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95% ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88% なお、株式会社キーイーストは韓国KOSDAQ（コスダック）市場に上場しております。 上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものです。	代表取締役社長	矢島 重比古	代表取締役副社長	裊 聖雄 (注)	取締役副社長	蛭田 達朗	専務取締役	李 命学 (注)	取締役	角 猛	取締役	申 弼淳 (注)	取締役	梁 根煥 (注)
代表取締役社長	矢島 重比古														
代表取締役副社長	裊 聖雄 (注)														
取締役副社長	蛭田 達朗														
専務取締役	李 命学 (注)														
取締役	角 猛														
取締役	申 弼淳 (注)														
取締役	梁 根煥 (注)														

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	・決算期変更の内容 現 在 毎年 3 月31日 変更後 毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年 4 月 1 日から平成23年12月31日までの 9 か月決算となる予定です。 事業年度の変更につきましては、平成23年 5 月13日付公表の「決算期変更および定款一部変更に関するお知らせ」にもあるとおり、平成23年 6 月24日開催予定の当社第40回定時株主総会にて定款変更を付議する予定です。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 申 弼淳 (シン・ピルスン) (現 株式会社キーイースト代表取締役)

取締役 梁 根煥 (ヤン・グンファン) (現 株式会社キーイースト取締役)

・退任予定取締役

取締役 大幡照夫 (常勤監査役 就任予定)

取締役 宮城信彦

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 大幡照夫

監査役 木村次利

監査役 河村芳明

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 宮崎博孝

監査役 野中泰弘

監査役 河村修司

③ 就任予定日

平成23年6月24日